

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	アップルインターナショナル株式会社
【英訳名】	APPLE INTERNATIONAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 久保 和喜
【本店の所在の場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 清水 茂記
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 清水 茂記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	11,818,291	10,851,789	14,808,003
経常利益 (千円)	405,396	351,045	517,102
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	260,658	219,489	388,673
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,913	219,262	162,312
純資産額 (千円)	5,024,950	5,712,115	5,219,250
総資産額 (千円)	8,220,034	8,948,605	7,593,014
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.92	16.78	31.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	16.67	-
自己資本比率 (%)	83.5	81.6	90.9

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.50	5.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第22期第3四半期連結累計期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成29年8月29日付でシンガポールにAPPLE HEV INTERNATIONAL PTE.LTD.(非連結子会社)を設立いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策を背景に雇用・所得の持ち直しが続くなかで緩やかな回復基調が続いておりますが、北朝鮮中東情勢などの地政学リスク、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の経済成長の鈍化や、米国の政権交代による経済拡大の期待感はあるものの、海外経済の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれるタイを中心に東南アジア諸国およびその周辺国において、メーカーブランドの商品によって多国間の貿易ルートを確認、高付加価値化を図ることにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は10,851百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は338百万円（前年同期比24.2%減）、経常利益は351百万円（前年同期比13.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は219百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

#### （2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（平成28年12月末）と比較して1,355百万円増加して8,948百万円となりました。

これは、現金及び預金が707百万円増加、売掛金が482百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して862百万円増加して3,236百万円となりました。これは、短期借入金が769百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して492百万円増加して5,712百万円となり、自己資本比率は81.6%となりました。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,841,400	13,841,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	13,841,400	13,841,400		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		13,841,400		4,322,443		366,477

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,839,800	138,398	
単元未満株式	普通株式 1,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,841,400		
総株主の議決権		138,398	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権数1個)含まれておりません。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,429,573	3,137,046
売掛金	3,204,633	3,686,835
商品及び製品	868,412	950,513
原材料及び貯蔵品	1,004	1,294
繰延税金資産	10,258	10,258
未収入金	3,020	7,016
その他	496,576	564,776
貸倒引当金	107,776	131,006
流動資産合計	6,905,702	8,226,735
固定資産		
有形固定資産	237,735	240,449
無形固定資産		
のれん	1,200	900
その他	39,227	29,793
無形固定資産合計	40,427	30,693
投資その他の資産		
長期貸付金	106,895	119,731
投資有価証券	268,155	303,037
繰延税金資産	47,593	47,593
長期営業債権	682,743	671,925
長期滞留債権	305,448	300,948
その他	73,799	68,709
貸倒引当金	1,075,486	1,061,218
投資その他の資産合計	409,148	450,727
固定資産合計	687,311	721,870
資産合計	7,593,014	8,948,605
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,891	141,524
短期借入金	225,000	994,839
1年内返済予定の長期借入金	351,019	353,796
未払金	75,906	59,153
未払法人税等	33,478	68,807
預り金	165,097	373,555
その他	217,509	271,161
流動負債合計	1,118,903	2,262,838
固定負債		
長期借入金	1,079,746	811,622
役員退職慰労引当金	25,985	18,659
退職給付に係る負債	2,657	2,350
資産除去債務	40,356	40,389
その他	106,115	100,630
固定負債合計	1,254,860	973,651
負債合計	2,373,763	3,236,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,322,443
資本剰余金	165,687	366,477
利益剰余金	1,209,928	2,003,655
株主資本合計	6,192,105	6,692,576
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	712,490	611,022
その他の包括利益累計額合計	712,490	611,022
新株予約権	600	1,900
非支配株主持分	1,685,946	1,593,383
純資産合計	5,219,250	5,712,115
負債純資産合計	7,593,014	8,948,605

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	11,818,291	10,851,789
売上原価	10,215,449	9,410,279
売上総利益	1,602,841	1,441,510
販売費及び一般管理費	1,155,486	1,102,532
営業利益	447,355	338,977
営業外収益		
受取利息	904	877
受取配当金	1,051	964
持分法による投資利益	54,211	44,325
その他	18,924	18,308
営業外収益合計	75,092	64,475
営業外費用		
支払利息	23,535	20,311
為替差損	77,472	13,125
その他	16,042	18,970
営業外費用合計	117,050	52,408
経常利益	405,396	351,045
特別利益		
固定資産売却益	1,845	1,147
関係会社株式売却益	96,377	-
その他	913	-
特別利益合計	99,136	1,147
特別損失		
減損損失	-	259
貸倒損失	7,736	77
その他	0	2
特別損失合計	7,736	338
税金等調整前四半期純利益	496,796	351,854
法人税等	111,480	103,220
四半期純利益	385,316	248,634
非支配株主に帰属する四半期純利益	124,658	29,144
親会社株主に帰属する四半期純利益	260,658	219,489

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	385,316	248,634
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	285,125	35,522
持分法適用会社に対する持分相当額	172,104	6,150
その他の包括利益合計	457,229	29,371
四半期包括利益	71,913	219,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,712	118,021
非支配株主に係る四半期包括利益	2,200	101,241

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税引前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

借入金のうち、1,049,280千円(1年内返済予定を含む)には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。)

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成33年3月31日	489,400千円	平成28年12月決算以降の決算期を初回の決算期とする2期について、各年度の連結損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと 平成28年12月決算以降の決算期を初回の決算期とする2期について、各年度の損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと 各年度の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
(2)	平成33年3月25日	349,880千円	各年度の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を0円以上に維持すること。
(3)	平成33年3月31日	210,000千円	各年度の損益計算書で示される経常損益が2期連続して損失にならないこと 各年度の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を平成27年12月期末の75%以上、且つ前事業年度末の75%以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	25,729千円	30,636千円
のれん償却額	299千円	300千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であった株式会社アイ・エム自販の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、持分法適用関連会社のPRIME ON CORPORATION LIMITEDの全株式を譲渡したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

さらに、第2四半期連結会計期間において、東莞久宝汽車修理有限公司は、平成28年6月29日付で清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において、連結範囲の変動に伴い、利益剰余金が1,153百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

資本金の額の減少及び剰余金の処分

平成29年3月24日開催の第22期定時株主総会において、資本金の額の減少及び剰余金の処分を決議したことにより、平成29年5月1日付で、資本金が694,835千円減少しており、その他資本剰余金へ振り替えた後に、繰越利益剰余金へ振り替え欠損補填を行いました。

第三者割当による新株式発行(第三者割当増資)

平成29年4月28日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、平成29年5月31日付でいすゞ自動車株式会社から第三者割当増資の払込が完了しております。これにより資本金及び資本準備金がそれぞれ200,790千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円92銭	16円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	260,658	219,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	260,658	219,489
普通株式の期中平均株式数(株)	12,461,400	13,083,158
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	16円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	79,732
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 若尾 典邦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石渡 裕一朗 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。